

# とことん考える消費と考消

「週刊エコノミスト」  
2012年5月29日

増税

支外

短期集中連載

13

## デフレ下での大増税は恐慌を招く 「純債務」で見れば日本は財政危機ではない。積極財政でデフレを解消させるべきだ。法人税と所得税の增收で消費増税は不要だ。

最近では、消費税増税に関する議論や主張が多く見られる。これらの議論を見ていて感じることは、日本の大マスコミ（全国紙、テレビ、代表的な経済誌等）に掲載される意見が極めて稚拙で、実態分析と把握が不十分であり、総合力と対策

がなく、特に歴史認識の欠如にはあきれるばかりである。「日本政府の債務は国内総生産（GDP）の200%で財政危機だ」「増税と財政支出の削減を同時にやればよい」など、すべて誤りであって、いやしくも経済学者の言うべきことではない。「経

済」とは「経世済民」であつて、「民を幸福に治める」ことを目的とする言葉だ。これに反した意見を主張する人物は経済学者（エコノミスト）ではないはずだ。

そのうえ多くの識者が政府（財務省）の宣伝機関になつており、財務省の財政判断の誤りから招いた現在の日本の危機が的確に把握されている。マスコミは襟を正し、眞実を伝える人物を選ぶべきだ。

世界中で日本が財政危機だと思っている国はどこにもない。世界一の債権国なのに、自分のためにその力を使わないでデフレ政策を継続しているから、税収が上がらない愚かな国だと思われている。国際通貨基金（IMF）や経済協力開発機構（OECD）が「日本は早く消費税を上げろ」と言っているのは、財務省の出向者が言わせているにすぎない。日本は世界一の債権国であり、デフレ政策を長年継続しているから、円高になるのは当たり前で、最大の円高対策は内需拡大政策である。

なぜ日本は財政危機だと思われていないのか。それは日本の財政を「純債務」で捉えているからだ。政府の債務を表す指標としては、「粗債務」と「純債務」がある。「粗債務」とは政府の借入総額であり、「純債務」とは政府の借入総額から政府が保有している金融資産を控除したネットの債務である。財務省は説明書では両方のデータで発表している。しかし、マスコミへの発表は「粗債務」だけであり、大マスコミ（全国紙、NHKを含むテレビ）、御用学者が「粗債務」だけで危機を煽るから、日本政府の債務の実態が過大に公表されている。まさに大マスコミと御用学者の誇大広告である。

### 「ギリシャのように」は 大いなる錯覚

表1の「純債務で見た日本の財政」(2010年12月末)をご覧いただきたい。日本の「粗債務」は919兆円であるが、政府は501兆円の金融資産を保有しており、その差額である418兆円が純債務である。つまり、純債務で見れば、日本の政府債務は粗債務の45%にすぎない。これは中央政府の純債務であるから、地方政府の純債務約100兆円（政

とことん考える消費税  
13

菊池 ひでひろ  
英博  
(日本金融財政研究所所長)



債務を表す指標としては、「粗債務」と「純債務」がある。「粗債務」とは政府の借入総額であり、「純債務」とは政府の借入総額から政府が保有している金融資産を控除したネットの債務である。財務省は説明書では両方のデータで発表している。しかし、マスコミへの発表は「粗債務」だけであり、大マスコミ（全国紙、NHKを含むテレビ）、御用学者が「粗債務」だけで危機を煽るから、日本政府の債務の実態が過大に公表されている。まさに大マスコミと御用学者の誇大広告である。

なぜ日本は財政危機だと思われていないのか。それは日本の財政を「純債務」で捉えているからだ。政府の債務を表す指標としては、「粗債務」と「純債務」がある。「粗債務」とは政府の借入総額であり、「純債務」とは政府の借入総額から政府が保有している金融資産を控除したネットの債務である。財務省は説明書では両方のデータで発表している。しかし、マスコミへの発表は「粗債務」だけであり、大マスコミ（全国紙、NHKを含むテレビ）、御用学者が「粗債務」だけで危機を煽るから、日本政府の債務の実態が過大に公表されている。まさに大マスコミと御用学者の誇大広告である。

表1の「純債務で見た日本の財政」(2010年12月末)をご覧いただきたい。日本の「粗債務」は919兆円であるが、政府は501兆円の金融資産を保有しており、その差額である418兆円が純債務である。つまり、純債務で見れば、日本の政府債務は粗債務の45%にすぎない。これは中央政府の純債務であるから、地方政府の純債務約100兆円（政

2012.5.29

中央政府と地方政府の合体（純債務）は約500兆円となり、中央政府と地方政府を加えた「粗債務」の半分である。しかも日本は、世界最大の対外「純債権国」（純債権260兆円）であるから、「日本はギリシャのように財政破綻する」は大いなる錯覚だ。

「粗債務」のなかで特別会計の債務は「政府の投融資銀行」の原資の調達であり、その債務291兆円の元特別会計の債務は国民の負担ではない

表1 純債務で見た日本の財政（2010年12月末現在）

(単位：兆円)

粗債務		金融資産		
[一般会計]		[すべて特別会計]		
1 長期国債	628	1 社会保障基金	201	国債80兆円近くを保有
2 借入金	55	2 内外投融資等	205	この中に「積立金」「繰越金」等で、70兆円の埋蔵金あり
3 財投債	126	3 外貨準備	95	
4 政府短期証券	110			
米国債投資が主体		合計 501		
合計 919		純債務 418		

➡資金の流れ ←元金・利息

(注)金融資産は推計値 (出所)政府公表データより筆者作成

国民の預貯金  
→  
政府投融資銀行  
←  
2 借入金  
3 財投債  
4 政府短期証券  
財政投融資特会  
→  
政府系金融機関  
最終借入人  
企業・自治体・海外等  
→  
日本銀行  
米国政府  
邦銀等  
←  
外国為替特会

この数値が長期的に低下していくことが財政健全化の道筋である。02年1月に小泉純一郎首相が「基礎的財政収支（プライマリーバランス、P B）を12年までに均衡させる」と宣言して以来、政府・財務省は一貫して財政危機を煽り、「分子の債務を圧縮（財政支出の削減、緊縮財政）することを優先する」ことで、財政赤字を縮小することができると考えてきた。日本のデフレは1998年から始まっていた（物価の総合指数であるGDPデフレーターが前年比マイナスになっていた）ので、小泉内閣（財務省）はデフレが進んでいる時に、債務圧縮を優先する財政再建策を実行したのである。

しかし、昭和恐慌（1930～31年）も「デフレが進んでいる時に緊縮財政（財政支出をカット）と増税を強行したことが経済恐慌を引き起こし

た」のであり、経済原則に反する財政政策の失敗が原因であった。

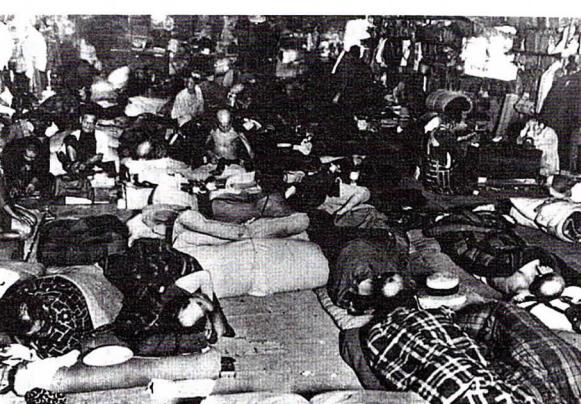
## 大恐慌と昭和恐慌失敗の歴史的教訓

過去の歴史を見れば明らかな通り、デフレが進んでいる時の財政再建策（財政赤字を縮小していく政策）で成功した例は、すべて、積極財政（財政赤字を出して景気振興政策を優先する経済政策）を実行し、公共投資で民間の有効需要（資金の裏付けのある需要）を喚起していく政策として、財政赤字を縮小・財政再建をしていったのである。

この政策の正しさは、昭和恐慌と米国大恐慌後のデフレ解消策の成功で証明されており、また93年にデフレ傾向にあつた米国経済を成長路線に乗せたクリントン元大統領の財政政策の教訓でもある。

「基礎的財政収支均衡策」の失敗は08年のリーマン・ショックで表面化し、09年度予算では税収が激減して、内閣が大増税に狂奔している。日本はまさに「政策危機」である。

「デフレの時には増税は絶対にすべきではない、増税をすると経済が壊される」というのは、米国大恐慌端を発した大不況で税収が激減した大恐慌では、29年の株価大暴落に



失業者であふれた東京の無料宿泊所（1931年7月）

ために、フーバー大統領（共和党）は連邦税に消費税を新設し、しかも石油税など税収が多く期待できる多くの品目に消費税を課した。そのため経済活動は急速に停滞して大恐慌に発展し、29年に比べて、32年の株価は90%ダウンし、名目国民所得は半減。税収は増えるどころか大幅に落ち込んでしまった。

その最中に満州事変が勃発し、太平洋戦争へと狂奔したのだ。

昭和恐慌では、25年からデフレが進んで税収が減っているにもかかわらず、浜口雄幸首相（大蔵省出身、立憲民政党）は「財政支出を削減して一部に増税をし、国民に儉約を強制すれば経済が良くなり、税収が増える」と考えた。しかし全く逆で、経済は一挙に破壊され、恐慌になり、

に発展し、29年に比べて、32年の株価は90%ダウンし、名目国民所得は半減。税収は増えるどころか大幅に落ち込んでしまった。

近代資本主義に入つてからの長期デフレは、発生から解消まで昭和恐慌は8年、米国大恐慌は3年6ヶ月であり、15年目を迎えた日本のデフレはこれらをしのぐ最長のデフレだ。

図のようく97年基準で見た平成デフレは、12年に累積デフレ率が21%に達する見込みであり、これは昭和のデフレが経済恐慌に落ち込んだ時点での累積デフレ率21%と同じになるのだ（累積デフレ率21%と同じにならぬのは、1997年以降のデフレを累

積して計算したデフレ率）。現在の日本はまさに平成恐慌であり、国民は真綿で首を絞められるように窒息寸前だ。

12年3月に消費税増税法案の提出を巡って生じた民主党内の対立は、「消費税引き上げでデフレを固定し促進しようとする増税派」と「経済成長路線に戻そうとする成長派」の対立であった。表2を見てほしい。

ここで明確なことは、「日本の消費税率4%（国税分）の国税に占める比率24・4%はスウェーデンの消費税25%の国税に占める比率よりも大きい」ということである。

この事実は、①日本は国税に占める所得税と法人税の税収が少なすぎる（デフレ政策の結果である）、②欧洲では日常の食料品、医療品、新聞、交通費などは、消費税率がゼロか軽減税率であるが、日本はこれがほとんどない——の2つのことを示している。財務省によると、消費税を10%に引き上げると、国税に占める消費税率は37%になるという。そうなるべどの国よりも高くなり、庶民の税負担が大きすぎると異常事態になる。この事実はすでに社民党的阿部知子衆院議員によつて衆院予算委員会でも指摘されている。こうした面からも、デフレを解消し、景気を良くして法人税と所得税の税収を増加させる政策を取るべきだ。

## 「5年100兆円」緊急補正予算の制定を

日本が優先すべき政策は、昭和恐慌や米国大恐慌の歴史的教訓から見て、財政支出による公共投資で社会的インフラ投資を優先させ民間投資を誘導する政策である。日本は世界

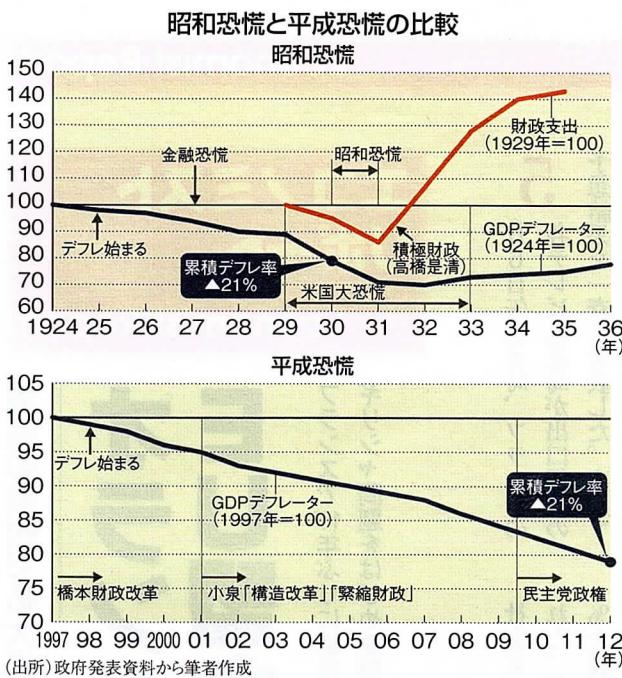


表2 主要国の国税収入全体に占める消費税の割合 (%)		
	国税の標準税率	国税収入に占める消費税の割合
イギリス	17.5	21.1
ドイツ	19.0	35.6
イタリア	20.0	28.3
スウェーデン	25.0	18.5
日本	4.0	24.4

(注) 日本では消費税率5%のうち、国税分は4%  
(出所) 財務省・財務総合政策研究所編「財政金融統計月報」2010.4.およびOECD「歳入統計2007」(スウェーデン)による、推計値を含む(「月刊保険」2011.7参照)

この事実は、(1)日本は国税に占める所得税と法人税の税収が少なすぎる（デフレ政策の結果である）、(2)欧洲では日常の食料品、医療品、新聞、交通費などは、消費税率がゼロか軽減税率であるが、日本はこれがほとんどない——の2つのことを示している。財務省によると、消費税を10%に引き上げると、国税に占める消費税率は37%になるという。そうなるべどの国よりも高くなり、庶民の税負担が大きすぎると異常事態になる。この事実はすでに社民党的阿部知子衆院議員によつて衆院予算委員会でも指摘されている。こうした面からも、デフレを解消し、景気を良くして法人税と所得税の税収を増加させる政策を取るべきだ。

政策のレジーム（基本）をデフレか  
ら成長へ大転換させるべきだ。